

## オピニオン

## 特別寄稿

CTBTO準備委員会事務局長 ロバート・フロイド氏

ROBERT・FLOYD オーストラリア生まれ。同国のグリフィス大で人口生物学の博士号。2021年からCTBTO準備委員会事務局長。



## 核実験に反対する国際デー

8月29日の「核実験に反対する国際デー」に合わせて、包括的核実験禁止条約機構（CTBTO）準備委員会のロバート・フロイド事務局長が論考を寄せた。

◇ ◇  
核戦争の危険は、一度の決断で生じるものではない。核実験が繰り返されるたびに、一つ一つの爆発が世界を破壊の瀬戸際へと近づけていく。核実験は大地と水に消えることのない傷痕を残す。実験場近くでは、核実験が終わって久しい今も、世代を超えて負の影響が続いている。

「核実験に反対する国際デー」が設けられたのは、危険が今も、私たちに共通する歴史の一部であるからだ。各国政府が毎年「核実験を行うのか行わないのか」という同じ選択を迫られているからでもある。

（旧ソ連が核実験を繰り返した）カザフスタンのセマラチンスク核実験場は40年間、激しい揺れを経験した。35年前に閉鎖され、一角は静けさを取り戻した。この決断は、核実験から距離を置くこととする大きな潮流を象徴するものだった。

包括的核実験禁止条約（CTBT）

## 条約発効へ今こそ支援を

された原爆の威力の約3%に相当する爆発も検知できる。北朝鮮が実施を公表した核実験は、最も規模の小さいものを含め全て検知された。

こうした取り組みは独立して存在しているわけではない。核拡散防止条約（NPT）や非核兵器地帯条約、CTBTが一体となって核不拡散と軍縮の枠組みを築き、国際平和と安全保障を支えている。条約が効力を維持できるのは、それに拘束される国々が、拘束を受け入れるという選択を繰り返しているからだ。

核兵器の問題は一国では解決できない。核実験のない世界の実現には、共通の約束と、核兵器保有国を含む全ての国が、国家間での信頼醸成を可能にする仕組みを築くという意思が不可欠だ。

私がこう述べるのは核実験の脅威が今日、過去30年で最も高まっているからだ。それが「国際デー」が問いかける問題だ。世界が核実験への道後戻りしないよう、私たちが今、共に何を行っているのかということだ。

私が考える答えは三つある。第一に、CTBT発効に必要な批准を行っていない9カ国に遅滞なく批准するよう求めること。表現するまでCTBTは法的、道義的に本来の力を十分に發揮できない。第二に、検証制度と、それを運営するCTBTOに政治的、財政的に継続支援を行うこと。

第三に、多国間体制とCTBTQ、各国自身が、歩調を合わせる必要があることの認識を共有すること。手段はそれぞれ異なる。対話と透明性、信頼醸成につながる取り組みだ。求められているのは実行に移す意志である。

これらは机上の空論ではない。条約は既に存在し、検証体制も整っている。これまでの歩みは必然的に実現したのではない。今後も同様だ。これは警告ではない。どのような世界を未来に残したいのか。その選択を迫られている全ての政府への呼びかけなのだ。

（核実験の）自制は意図して選ばれてきた。その選択は、これからも続けられなければならない。一つの条約、一つの目標。核実験ゼロ。